

教員養成課程の学生による 教育問題のグループ共同研究についての実践と考察

鈴木 匡

はじめに

本稿の目的は、筆者が担当する 教育原論Ⅱの授業実践について簡潔に報告するとともに、若干の考察を加えることである。これまで5回にわたって試行錯誤しながら実践してきた授業について改めて検討することで、今後の授業改善の契機としたい。

教育原論Ⅱでの授業方法

これまで数年にわたり、教育原論Ⅱでは、教育と社会とのかかわりという視点から「現在の教育問題」を研究課題として学生に取り組んでもらってきた。具体的には、受講生は4人程度のグループに分かれ、各グループごとに現在の日本における教育問題について話し合った上で、具体的なグループ研究のトピックを決定する。そして、グループの各メンバーが収集した先行研究を各自概観した上で、グループ全体で研究の主張を決定する。さらに、その主張に沿ってできるだけ詳細なアウトラインを作成する。以上の手続きを終えた後、アウトラインを各メンバーで分担して一人当たり2000字程度の論文を執筆し、全体として一つの研究論文を作成する。また、各グループは研究の要点を全体に発表する。以上が大まかな流れだが、本来、グループ研究の論文が完成してから発表してもらいたいのだが、実際には、授業日程の都合でやむを得ず早い時期に発表してもらうグループがあり、

そうしたグループでは発表時点では研究論文が完成していないこともある。なお、グループ発表の際、聞き手の学生たちは各発表についての感想を書いて提出することになっている。

グループ研究課題としての教育問題

教育と社会とのかかわりを学ぶにあたって、教育問題はきわめて社会的なものであり、また多様な項目が考えられ、興味・関心が多様な学生にも積極的に取り組めるトピックが選べるという利点がある。教育問題は、社会問題のうち、教育にかんする問題として捉えられることができる。そこで社会問題の研究を援用すれば、教育問題についての認識を客観主義と主観主義の二つの観点に分けることができる (Best 2007)。客観主義では、教育問題とは、教育にかんすることがらのうちで社会の人々に害悪をもたらす事象を指し、客観的に計測可能な特徴から教育問題を定義づける。例えば、いじめられた経験を遺書に書き残して自殺した子どもの数、児童生徒の欠席日数、経済協力開発機構 (OECD) による PISA での日本人児童生徒の点数の低下などが当てはまるだろう。一方、主観主義では、教育問題は、教育にかんする事項のうちで、ある状態や事象を問題であると見なす人々の主観に注目して定義づけられる。例えば、子どもたちの関係のうちある状況を「いじめ」として認識することで、解決すべきいじめが教育問題として存在するようになったと考える (北澤

1999)。客観主義、主観主義どちらにせよ、教育問題を、社会成員に害悪をもたらす、もしくは害悪をもたらすので解決すべきであると社会成員が訴えることによって成立しているとする点で、社会的な事項であることに変わりはなく、それだけに様々な項目を研究対象として扱うことが可能である。

教育問題への社会学的観点

教育原論Ⅱの授業の前半では、グループ研究の作業とは別に、教育問題を捉えるための参考として社会学の3つの観点-構造機能主義、葛藤理論、象徴的相互作用主義を紹介している。このうち、前述の客観主義・主観主義の分類でいえば、構造機能主義と葛藤理論は客観主義、象徴的相互作用主義は主観主義と分類できよう。

グループによる共同作業

授業では前述のようにグループによる共同作業を課しているが、大学の教員養成課程の授業での共同作業については、すでに有効性を示す研究がある(塚本・赤堀 2007)。

グループ研究の利点としてまず挙げられることは、一人ではなかなか達成できないような研究でも学生たちが協力し合いながら、より完成度の高い研究ができることであろう。近年は日本の大学でも一般に広く実施されている授業形態だと思われるが、筆者は日本の大学在籍時にはグループ研究を経験したことが無かった。後の米国留学時には、学部でも大学院でも授業の多くでグループ研究が採用されており、授業方法としての有効性を実感していたことから、自分の授業でも採用することにした。

グループ研究トピックの傾向

学生によるグループ研究で取り上げられるトピックを見ると、そのうちいくつかは毎年選ば

れており、継続的に学生の関心を引いている項目があることがわかる。例えば、ここ数年、継続的に選ばれるトピックは、「いじめ」、「不登校」、「ゆとり教育」、「学力低下」、「モンスターペアレント」である。特に、「いじめ」や「不登校」は、決して喜ばしいことではないが教育問題として定着しているといってもよいだろう。因みに、本年度(平成23年)のトピックを見ると、「いじめ」、「ゆとり教育」、「モンスターペアレント」などは複数のグループで採用されている。但し、トピックが同じでもグループによって議論の内容にはかなり違いがある。本年度のその他のトピックを挙げると、学校生活に関するトピック(「校則」、「体罰」、「不登校」)、諸外国との比較に注目するトピック(「諸外国と比較した日本の学校教育」、「学力低下」)、学生たちのそれぞれの専攻科目と関係していると考えられる個別の科目にかんするトピック(「英語教育における外国人講師の問題」、「英語教育」、「理科離れ」、「総合的な学習の時間」、「教育史」)がある。また、今回ならではのトピック(「震災後の子どもに対する心のケア」)も見られた。

なお、2008年の世界同時不況で、派遣労働者の失業が急増した頃、メディアなどを通じて「教育の格差問題」が注目され、学生の研究でも「格差」を取り上げられるグループが複数あったが、本年度は一つもなかった。この問題については、震災によって更に悪化している側面もあるはずだが、実感としてはメディアで話題になる機会も減少しており、教育問題のメディア露出の頻度と学生の関心の相関性が指摘できるかもしれない。

グループ研究における教育問題の原因・背景

学生のグループ研究で、対象とする教育問題の原因・背景についての議論は、構造・機能主義、それと心理主義を関連付けた説明が多い。例えば、伝統的に見られる議論として、日本の学校教育の特徴として、管理主義や競争主義が

もたらすストレスを指摘するものもあれば、逆に「ゆとり教育」のような学校教育の関与減少をもたらした教育政策を指摘する議論もある。また、モンスターペアレントの問題では、保護者の学校や教師に対する意識構造の変化（教師への尊敬の念の低下、消費者意識の増大）に注目する議論もある。しかしながら、象徴的相互作用主義、とりわけ構築主義的な観点からの研究は皆無といってよい。また、差別や格差に注目する葛藤理論の立場といえる議論中にはある。

かつて藤田（1997）は、「いじめ」「不登校」「校内暴力」などの「教育病理現象」をめぐる主要な原因論を3つ指摘した。それは、1.

学校教育の特徴、2. 人間関係の歪みや他者関係の未熟さ、3. 理念主義・当為論である。これらの原因論は、現在の教育問題をめぐる議論でも主要なものであり、その意味では、先行研究をもとに進められる学生のグループ研究でこうした一般的に流布している原因論に基づく議論が目立つのも当然だろう。

まとめと考察

教員養成課程の教育原論Ⅱの授業において、教育と社会とのかかわりを学生がより主体的に積極的に取り組む方策のひとつとして、教育問題についての学生によるグループ共同研究の実践を紹介してきた。ここで教育問題に注目するのは、社会的なものである教育問題は多様な項目が考えられ、専攻科目も興味・関心もそれぞれ違う多様な学生にも積極的に取り組めるトピックが選べるという利点があるからである。

グループ研究を実施することにより、グループの論文1本あたり8,000～10,000字程度の長さになる。一人一人単独で取り組んだ場合は、同じトピックの場合、用語の定義の説明など、重複する箇所が出てきてしまい、どの学生の研究も多くの部分が同じ内容になってしまいがちだが、グループ研究では、そうした重複を避け

ることができ、より深い議論をすることができ。また、グループ全体としての主張を明確にし、論文アウトライン作成にもグループで時間をかけて取り組むことで、その後の個別作業でも論文全体としてのバランスは維持できていると考える。

授業では、教育問題を考える一助として、社会学の観点-構造機能主義、葛藤理論、象徴的相互作用主義を紹介している。しかし、実際には学生のグループ研究では、象徴的相互作用主義、とりわけ構築主義的な観点からの研究が見られず改善すべき点である。他の観点による研究と比較して構築主義的な研究の量が少なく、それだけ研究トピックから資料を検索する学生の目に留まりにくいこともあるかもしれない。また、これから教師になろうとする学生にとっては、教育問題は現実に学校教育の現場に存在している問題として、どうすれば解決できるかが一番の関心であることが多い。例えば、いじめ問題では、教員志望の学生にとっては、自分が受け持つ学級で起きた場合にはどうすればよいのか、被害者、加害者とも自分の児童生徒であればどのように対応すべきかということに関心が集中するのは当然のことともいえる。

その一方、日常生活では、主にメディアを通じて教育にかんする様々な事象が極端な事例とともに繰り返し紹介され、放置しておけない、何とかして解決しなければいけない問題として取り上げられことがしばしばある。子どもの保護者に限らず我々は、メディアの意図にかかわらず、実際に事実として知りうることは別の認識をもってしまうことがある。例えば、中学・高校生のいじめ自殺がメディアで盛んに報道され大きな教育問題とされることがあるが、中学・高校生の自殺のうち、いじめを原因・動機とする割合は、他の原因・動機より特に高いわけではない（広田、伊藤、2010）。また、ここ数年いじめ自殺のメディア報道は沈静化しているといえそうだが、例えば2010年の中学・高校生による自殺の原因・動機の中で、「いじめ」は、

男女とも2件であり、「失恋」(男子22、女子8)、「入試に関する悩み」(男子13、女子4)、「学業不振」(男子32、女子11)などよりも少ない。さらに、確かに暗数の問題があるとはいえ、女子に至っては、「いじめ」を原因・動機とする自殺よりも、「教師との人間関係」(男子0、女子5)を原因・動機とする自殺の方が多い。しかし、教師との人間関係による自殺がメディアによって教育問題化したことはこれまでないといつてよいだろう(警察庁 2011)。

つまり、「いじめ自殺」は確かに重大な問題ではあるが、実際には子どもの自殺の中ではどちらかといえば少数の項目といわざるをえない。ごく一部の問題ばかりに集中することで、子どもの自殺への対応全体としては不十分な、ともすれば誤ったものとなってしまうことにもなりかねない。

現場の教師になる学生たちには、メディアや社会一般で問題とされる事項について冷静な目を持って考えてもらうためにも構築主義的な見方も身につける必要があるのではないか。授業において限られた時間の中で、いかにして学生に構造機能主義的、葛藤理論的な観点だけでなく、象徴的相互作用主義、とくに構築主義的な観点も身につけてもらいグループ研究に活用してもらうようにできるかが今後の課題である。

参考文献

- Best, Joel, 2007, *Social Problems*. NY: W. W. Norton & Company.
- 北澤毅, 1999, 「フィクションとしての「いじめ問題」— 言説の呪縛からの解放を求めて —」, 古賀正義編『<子ども問題>からみた学校世界』, 教育出版, 89-106.
- 警察庁, 2011, 「平成22年中における自殺の概要資料」, 警察庁生活安全局生活安全企画課.
- 塚本 榮一・赤堀 侃司, 2007, 「教員養成課程の総合演習における学生による共同作業と相互評価の効果と問題点」『日本教科教育学会

誌』 30(1), 1-7.

広田照幸・伊藤茂樹, 2010, 『教育問題はなぜまちがって語られるのか?—「わかったつもり」からの脱却(どう考える?ニッポンの教育問題)』, 日本図書センター.

藤田英典, 1997, 「学校と社会」, 藤田英典, 田中孝彦, 寺崎弘昭編, 『教育学入門』, 岩波書店. 1-86

間山広朗, 2002, 「概念分析としての言説分析: 「いじめ自殺」の<根絶=解消>へ向けて」『教育社会学研究』 70, 145-163.